



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	320,047	2.4	24,920	15.9	26,664	21.3	19,303	16.5
29年3月期	312,559	△10.3	21,501	△29.4	21,985	△28.2	16,573	25.5

（注）包括利益 30年3月期 20,258百万円（15.6%） 29年3月期 17,517百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	60.65	—	7.8	6.6	7.8
29年3月期	52.07	—	7.1	5.5	6.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 498百万円 29年3月期 445百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	412,165	263,713	61.6	797.75
29年3月期	395,887	249,215	60.5	752.21

（参考）自己資本 30年3月期 253,912百万円 29年3月期 239,420百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	32,539	△7,862	△11,716	90,655
29年3月期	32,781	△27,861	△20,626	77,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	5,410	32.6	2.3
30年3月期	—	8.50	—	13.50	22.00	7,002	36.3	2.8
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.4	

（注）平成30年3月期の期末配当には、創業100周年の記念配当5.00円を含めております。詳細は、平成30年2月9日に公表いたしました「平成30年3月期配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

平成31年3月期につきましては、中間配当金10.00円、期末配当金10.00円の年間20.00円とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,700	3.5	12,000	2.0	12,500	△1.0	7,900	△3.9	24.82
通期	330,000	3.1	25,000	0.3	26,500	△0.6	17,000	△11.9	53.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	320,353,809株	29年3月期	320,353,809株
30年3月期	2,068,553株	29年3月期	2,064,808株
30年3月期	318,287,076株	29年3月期	318,291,364株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	100,965	100.9	—	—	3,654	△30.4	9,833	20.1	9,731	△66.2
29年3月期	50,252	—	7,363	△52.9	5,249	△43.9	8,191	△17.7	28,810	344.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.58	—
29年3月期	90.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	230,612	65.3	150,572	65.3	473.07			
29年3月期	222,714	65.0	144,718	65.0	454.68			

(参考) 自己資本 30年3月期 150,572百万円 29年3月期 144,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率
売上高	312,559	320,047	+7,487	+2.4%
営業利益	21,501	24,920	+3,418	+15.9%
経常利益	21,985	26,664	+4,678	+21.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,573	19,303	+2,730	+16.5%

当期における国内経済は、一般的に緩やかな回復傾向にはあるものの、力強さを欠く状況で推移しました。一方、米国経済は、雇用環境の改善が続く等、各経済指標は回復の兆しを示しております。欧州経済は、英国のEU離脱による見通し不透明感から景気に減速感がありました。アジア経済は、一部で一服感はあるものの、中国をはじめとして景気の持ち直し基調が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」のもと、製造革新を進め収益力強化を図るとともに、真のグローバル企業となるべく、時計事業を中心に新たな成長戦略を推進してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は3,200億円（前期比2.4%増）、営業利益は249億円（前期比15.9%増）となり、増収増益となりました。また、経常利益は266億円（前期比21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は193億円（前期比16.5%増）と、いずれも増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、都市部を中心にインバウンド需要の回復が顕著でした。高価格帯のEco-Drive One、CAMPANOLAやThe CITIZENの限定モデルのほか、PROMASTERも好調に推移しました。しかしながら、当社の主力である中価格帯の需要は勢いを欠き、全体では減収となりました。

海外市場においては、市場により濃淡はあるものの、引き続き市場の緩やかな回復が続き、増収となりました。北米市場は、期初から続く大手流通の店舗整理や在庫調整の影響を受けたものの、下期を中心に回復を示したことから、増収となりました。欧州市場は、個人消費が冷え込む英国やイタリアでの売上が伸び悩む一方で、ドイツでの販売が堅調に推移し、円安の追い風もあり増収となりました。アジア市場は、経済活動の緩やかな拡大を背景に市場が徐々に力強さを取り戻し、特に中国は、オンライン流通、実店舗流通ともに、販売が拡大しました。

“BULOVA”ブランドは、主要市場である北米全体の流通再編等の影響がありましたが、新たな販売チャネルの獲得に努めた結果、横ばいとなりました。

“Q&Q”ブランドは、アメリカ市場で好調を維持し、増収となりました。

“Frederique Constant”ブランドは、アジア地域向けを中心に、堅調に推移しました。

ムーブメント販売は、市場の回復に力強さを欠いており、また、高付加価値商品の需要が伸び悩んでいる影響を受けて、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、中価格帯の需要の回復が当社の想定よりも遅れている中、中期経営計画の施策であるマルチブランド戦略の効果等があり、売上高は1,637億円（前期比0.1%増）と、増収となりました。営業利益においては、重点施策の一つである高価格帯製品の販売が好調に推移したこと等による製品単価の上昇や製品ミックスによる収益性の改善もあり、161億円（前期比11.7%増）と、増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車関連及び半導体製造装置関連を中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

米州市場は、医療関連を中心に設備投資需要が旺盛となり、増収となりました。

欧州市場は、自動車関連を中心に堅調に推移したドイツや、優遇税制の後押しを受けたイタリアが市場全体を牽引し、増収となりました。

アジア市場は、中国で主要業種全般が堅調に推移したほか、アセアン地域でも自動車関連及び精密関連が底堅く推移し、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、国内外の好調な市況と当社グループの独自技術であるL F V（低周波振動切削）搭載機が寄与し、売上高は640億円（前期比28.9%増）と、大幅な増収となりました。営業利益においては、好調な市況を背景とした大幅な売上増と高単価機種への伸長を受け、104億円（前期比63.0%増）と、大幅な増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内、北米、欧州及び中国向けでブレーキ部品を中心に堅調に推移しましたが、スマートフォン向けスイッチが大きく落ち込み、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、照明向けの競争環境が激化する中、車載向け及びアミューズメント向け等が堅調に推移しました。また、バックライトは、車載向け製品の売上が拡大したほか、照明ユニットも売上を伸ばし、オプトデバイス全体では増収となりました。

その他部品については、水晶デバイスがIoT市場の拡大による需要増を受けて堅調に推移した一方で、強誘電性液晶マイクロディスプレイの需要が弱含んだ結果、その他の部品全体では減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、オプトデバイスが売上を伸ばしたもののスイッチの落ち込みの影響を受け、売上高は655億円（前期比5.6%減）と、減収となりました。営業利益においては、売上の減少により、27億円（前期比30.2%減）と、減益となりました。

（電子機器事業）

情報機器は、フォトプリンターが大幅な増収となったほか、POSプリンター、ラベルプリンターも堅調に推移しましたが、大型ドットプリンターにおける市場規模の縮小と前期にあった特需の反動により、情報機器全体では減収となりました。なお、大型ドットプリンターについては、今後も収益改善が見込めない状況であることから、当期末をもって撤退することといたしました。

健康機器は、国内市場で血圧計が伸び悩んだほか、海外市場においては、中東向けが伸長したものの、米州向けと中国向けの販売が落ち込んだ結果、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、注力するフォトプリンター、POSプリンター及びラベルプリンターが総じて堅調に推移したものの、大型ドットプリンターの大幅な落ち込みを補うには至らず、売上高は205億円（前期比5.5%減）と、減収となりました。営業利益においては、売上高は減収となったものの、収益改善に向けた取組みを進めた結果、5億円（前期比1.2%増）と、増益となりました。

（その他の事業）

宝飾製品は、国内消費マインドに回復の兆しが見られず、主力のマリッジリングが苦戦したほか、展示会においても売上を伸ばすことができませんでした。また、球機用機器事業からの撤退に伴う売上減の影響もあり、その他の事業全体で減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、主に宝飾製品の伸び悩みにより、売上高は61億円（前期比23.8%減）と、減収となりました。営業利益においては、不振が続いていた球機用機器事業からの撤退により、一定の収益改善が図れたものの、宝飾製品の売上減により、3億円（前期比8.2%減）と減益となりました。

②翌連結会計年度の見通し

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	増減額	増減率
売上高	320,047	330,000	+9,952	+3.1%
営業利益	24,920	25,000	+79	+0.3%
経常利益	26,664	26,500	△164	△0.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,303	17,000	△2,303	△11.9%

セグメント別売上高明細

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	増減額	増減率
時計事業	163,718	175,000	+11,281	+6.9%
工作機械事業	64,049	66,000	+1,950	+3.0%
デバイス事業	65,596	63,000	△2,596	△4.0%
電子機器事業	20,580	20,000	△580	△2.8%
その他の事業	6,102	6,000	△102	△1.7%
売上高合計	320,047	330,000	+9,952	+3.1%

セグメント別営業利益明細

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	増減額	増減率
時計事業	16,183	17,000	+816	+5.0%
工作機械事業	10,443	10,500	+56	+0.5%
デバイス事業	2,782	3,000	+217	+7.8%
電子機器事業	513	500	△13	△2.6%
その他の事業	311	300	△11	△3.8%
消去又は全社	△5,313	△6,300	△986	—
営業利益合計	24,920	25,000	+79	+0.3%

今後の経済情勢について、国内経済は、引き続き緩やかな回復傾向にあるものの、消費全体に力強さを欠く状態が続いております。海外においては、米国経済は、経済環境は改善傾向で推移しており、今後、個人消費への波及が期待されます。欧州経済は、依然として先行き不透明な状況が続きながらも、主要国を中心に底堅く推移する見通しです。アジア経済は、中国経済が回復傾向で推移している他、アジア新興国も徐々に改善期待が高まっております。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,300億円（前期比3.1%増）、営業利益250億円（前期比0.3%増）、経常利益265億円（前期比0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益170億円（前期比11.9%減）を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=135円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=111円、1ユーロ=129円でした。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ162億円増加し、4,121億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が113億円、たな卸資産が62億円増加したこと等により、178億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が15億円、建設仮勘定が9億円増加した一方で、のれんが16億円、繰延税金資産が8億円、土地が8億円減少したこと等により、15億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、社債が100億円減少した一方で、長期借入金が49億円、未払法人税等が22億円、支払手形及び買掛金が14億円、短期借入金が10億円、電子記録債務が10億円増加したこと等により17億円増加し、1,484億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が10億円減少した一方で、利益剰余金が138億円、その他有価証券評価差額金が15億円増加したこと等により144億円増加し、2,637億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億円収入が減少し325億円のキャッシュを得ております。これは主にたな卸資産の増加額67億円、法人税等の支払額52億円等による減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益が274億円、減価償却費が137億円、仕入債務の増加額が26億円となりましたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より199億円支出が減少し、78億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入52億円、投資有価証券の売却による収入21億円等による増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出が155億円となりましたこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より89億円支出が減少し、117億円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入86億円等による増加要因がありました一方、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払額が54億円となりましたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ127億円増加し、当連結会計年度末には、906億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定をいたします。

当期の期末配当金につきましては、従来の1株当たり普通配当8.50円に、記念配当5.00円を加え、1株あたり13.50円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり22.00円となる予定です。

なお、次期の年間配当につきましては、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり20.00円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、工作機械、デバイス、電子機器等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。そして、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業にまで広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものとは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、ウォッチでは国内競合メーカーのほか、スイス高級腕時計メーカー、中国製普及価格帯時計メーカー、スマートウォッチメーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。ムーブメント事業においては、中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の激化により単価下落の環境にあるものの、当社は価格競争とは一線を画す戦略の為、数量減少及びシェア低下の可能性ががあります。

工作機械事業

工作機械事業は、景気サイクルや企業の設備投資需要の影響を受けやすく、また競争環境においては国内メーカーとの競争の他、アジアメーカーとの競争も激しさを増しています。尚且つ、世界的に市場が活気を呈しており、工作機械部材の需給バランスが崩れ、部品調達が難しくなる可能性があります。また、製造およびサービスの人員不足に陥る可能性があります。

デバイス事業

デバイス事業は、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。精密加工部品においては、販売先であります自動車メーカーや携帯電話メーカーの動向に影響を受けます。オプトデバイスにおいては、シチズン電子株式会社による不適切行為の対象製品である照明用LED部品について、損失の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部製品では、特許実施許諾の契約を結んでおりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器事業

電子機器事業は、景気変動による設備投資、個人消費の影響を受けやすく、また、国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。

② 海外売上依存度について

当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスクについて

上記②のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を推し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

④ 中国生産依存度について

当社グループの製品は、4割以上を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障及び、生産に支障をきたすような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に一部製品において、特許実施許諾の契約を結んで製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

⑦ 地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑧ M&A及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

⑩ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動により多様な影響を受けます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,746	92,079
受取手形及び売掛金	61,142	62,013
電子記録債権	1,156	914
商品及び製品	49,121	52,737
仕掛品	18,511	20,590
原材料及び貯蔵品	16,695	17,213
未収消費税等	2,606	2,413
繰延税金資産	6,787	6,673
その他	6,114	5,991
貸倒引当金	△1,037	△957
流動資産合計	241,844	259,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,687	41,784
機械装置及び運搬具（純額）	21,765	21,013
工具、器具及び備品（純額）	6,634	6,557
土地	11,109	10,293
リース資産（純額）	1,380	1,358
建設仮勘定	2,977	3,971
有形固定資産合計	※1 85,554	※1 84,979
無形固定資産		
のれん	5,958	4,356
ソフトウェア	3,208	3,940
リース資産	6	9
その他	4,420	3,744
無形固定資産合計	13,594	12,051
投資その他の資産		
投資有価証券	44,519	46,043
長期貸付金	1,030	931
繰延税金資産	6,029	5,167
その他	3,663	3,546
貸倒引当金	△211	△199
投資損失引当金	△138	△26
投資その他の資産合計	54,893	55,464
固定資産合計	154,042	152,495
資産合計	395,887	412,165

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,836	21,267
電子記録債務	13,140	14,164
設備関係支払手形	1,389	192
営業外電子記録債務	378	755
短期借入金	5,849	6,880
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,657	4,884
繰延税金負債	102	197
未払費用	12,727	13,509
賞与引当金	5,458	5,936
役員賞与引当金	135	279
製品保証引当金	928	1,159
環境対策引当金	24	22
事業再編整理損失引当金	1,294	822
その他	6,600	6,943
流動負債合計	80,523	87,016
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	27,182	32,146
繰延税金負債	3,392	3,647
環境対策引当金	54	4
事業再編整理損失引当金	1,330	913
退職給付に係る負債	22,003	22,721
資産除去債務	66	74
その他	2,118	1,930
固定負債合計	66,148	61,436
負債合計	146,671	148,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,074	34,000
利益剰余金	162,224	176,117
自己株式	△1,780	△1,783
株主資本合計	227,168	240,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,332	11,909
為替換算調整勘定	3,088	2,067
退職給付に係る調整累計額	△1,168	△1,047
その他の包括利益累計額合計	12,252	12,928
非支配株主持分	9,795	9,801
純資産合計	249,215	263,713
負債純資産合計	395,887	412,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	312,559	320,047
売上原価	192,322	195,653
売上総利益	120,236	124,393
販売費及び一般管理費	※1 98,734	※1 99,473
営業利益	21,501	24,920
営業外収益		
受取利息	286	401
受取配当金	1,449	1,348
受取賃貸料	212	180
持分法による投資利益	445	498
助成金収入	243	766
その他	346	479
営業外収益合計	2,985	3,675
営業外費用		
支払利息	399	470
手形売却損	76	61
貸与資産減価償却費	39	45
為替差損	1,168	343
支払補償費	—	331
その他	817	678
営業外費用合計	2,500	1,930
経常利益	21,985	26,664
特別利益		
投資有価証券売却益	2,211	1,480
子会社株式売却益	—	14
固定資産売却益	2,497	2,389
投資損失引当金戻入額	—	112
その他	184	32
特別利益合計	4,894	4,028
特別損失		
固定資産売却損	59	20
固定資産除却損	320	528
減損損失	※2 1,039	※2 378
事業再編整理損	2,557	1,532
コンプライアンス特別対策費等	—	312
その他	436	478
特別損失合計	4,412	3,251
税金等調整前当期純利益	22,467	27,442
法人税、住民税及び事業税	4,817	7,633
法人税等調整額	622	108
法人税等合計	5,439	7,741
当期純利益	17,028	19,700
非支配株主に帰属する当期純利益	454	397
親会社株主に帰属する当期純利益	16,573	19,303

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	17,028	19,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,918	1,577
為替換算調整勘定	△2,684	△990
退職給付に係る調整額	227	122
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△151
その他の包括利益合計	489	557
包括利益	17,517	20,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,028	19,979
非支配株主に係る包括利益	489	278

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,969	159,684	△10,400	215,903
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		104			104
剰余金の配当			△5,410		△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益			16,573		16,573
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△8,622		8,622	—
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,622	△8,622		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	104	2,539	8,620	11,264
当期末残高	32,648	34,074	162,224	△1,780	227,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,413	5,756	△1,372	11,797	9,768	237,469
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						104
剰余金の配当						△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益						16,573
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,918	△2,667	203	454	26	481
当期変動額合計	2,918	△2,667	203	454	26	11,746
当期末残高	10,332	3,088	△1,168	12,252	9,795	249,215

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	34,074	162,224	△1,780	227,168
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△74			△74
剰余金の配当			△5,410		△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益			19,303		19,303
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△74	13,892	△2	13,815
当期末残高	32,648	34,000	176,117	△1,783	240,983

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,332	3,088	△1,168	12,252	9,795	249,215
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△74
剰余金の配当						△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益						19,303
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,577	△1,021	120	676	6	682
当期変動額合計	1,577	△1,021	120	676	6	14,497
当期末残高	11,909	2,067	△1,047	12,928	9,801	263,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,467	27,442
減価償却費	12,509	13,795
事業再編整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3,423	△882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,267	△91
その他の引当金の増減額(△は減少)	△971	683
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	844	840
のれん償却額	1,642	1,579
受取利息及び受取配当金	△1,735	△1,750
支払利息	399	470
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,211	△1,480
子会社株式売却損益(△は益)	—	△14
固定資産売却損益(△は益)	△2,438	△2,368
固定資産除却損	297	480
売上債権の増減額(△は増加)	3,308	△1,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,941	△6,705
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,871	2,669
減損損失	1,039	378
その他	3,093	2,959
小計	35,623	36,527
利息及び配当金の受取額	1,749	1,753
利息の支払額	△408	△480
法人税等の支払額	△4,182	△5,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,781	32,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△1
投資有価証券の売却による収入	3,496	2,158
有形固定資産の取得による支出	△21,346	△15,583
有形固定資産の売却による収入	4,710	5,288
無形固定資産の取得による支出	△1,460	△1,346
貸付けによる支出	△12	△4
貸付金の回収による収入	107	107
連結子会社株式の取得による支出	△12,377	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	75
その他	529	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,861	△7,862

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,730	△152
長期借入れによる収入	—	8,689
長期借入金の返済による支出	△15	△3,221
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△5,410	△5,410
非支配株主への配当金の支払額	△348	△192
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△199
その他	△117	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,626	△11,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,448	△192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,155	12,768
現金及び現金同等物の期首残高	95,042	77,887
現金及び現金同等物の期末残高	※ 77,887	※ 90,655

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 96社

主要な連結子会社名

シチズンマシナリー(株)、シチズン電子(株)、
シチズンファインデバイス(株)、シチズン・システムズ(株)

除外 9社

当連結会計年度より、九戸精密(株)は株式を譲渡したため、(株)オンタイムは当社の連結子会社であるシチズンリテイ
ルプランニング(株)に吸収合併されたため、Bulova U. K. Limitedは当社の連結子会社であるCitizen Watch United
Kingdom, Limitedに吸収合併されたため、MIDI PILE S. A. S. は当社の連結子会社であるTEMPLUS S. A. S. に吸収合併さ
れたため、また、シルバー企画(株)、ブローバジャパン(株)、シルバー電研(株)、西鉄城精密（広州）有限公司及び
Citizen Systems (Shanghai) Co., Ltd. は会社清算のため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 17社

主要な非連結子会社

HESTIKA FRANCE S. A. S.

（連結の範囲から除いた理由）

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分
に見合う額）等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅
少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数2社

Marubeni Citizen-Cincom Inc.、First Cainta Resources Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（HESTIKA FRANCE S. A. S. 等）及び関連会社（合川精密(株)等）は、それぞれ
当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で
あり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日 76社

(2) 連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必
要とされる決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

連結子会社が採用している会計方針は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社
及び連結子会社の主要な会計方針は、次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生年度に一括償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、当連結会計年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

ホ 製品保証引当金

一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。

ヘ 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

ト 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。

ただし、金額的に重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ （分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた590百万円は、「助成金収入」243百万円、「その他」346百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	213,138百万円	212,404百万円

2. 偶発債務

当社の連結子会社である、シチズン電子株式会社（以下「シチズン電子」）について、取引先企業との取決めにおいて、供給している製品の製造拠点を変更した場合には、取引先企業にその変更を申請することになっていたにもかかわらず、一部の取引先企業に対して、その変更申請を行わなかったことに起因し、それ以後、取引先企業と取り決めた従前の製造拠点で製造されたことを示すロット番号を印字したラベルを製品に貼付するなどして出荷を続ける不適切行為が判明しております。

当社としては、本件をコンプライアンス違反事象であると重く受け止め、平成29年11月10日に第三者委員会を設置し、徹底的な調査による事実解明と原因分析などを委ねました。

平成30年2月9日には、第三者委員会の調査報告書を受領し、本件不適切行為は、遅くとも平成22年(2010年)4月から平成29年(2017年)6月までの約7年2か月間にわたり続いていたことが認定されております。

これに加え、第三者委員会の調査により新たに判明した主な事象として、シチズン電子の照明用LED部品に関して、主に北米の取引先企業向けに、シチズン電子内に設置された認定試験所において発行する、寿命予測（光束の経年劣化）に関する試験結果を記載したレポートの一部が書き換えられ、提出されていたという不適正行為が行われていたことが記載されています。

本件の今後の進捗次第では、損失の発生等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表には反映しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	3,699百万円	4,220百万円
貸倒引当金繰入額	△55	△32
賞与引当金繰入額	2,301	2,180
役員賞与引当金繰入額	88	219
退職給付費用	1,291	1,275
人件費	32,521	32,372
広告宣伝費	19,760	19,479
製品保証等引当金繰入額	51	39
研究開発費	7,113	7,161

※2. 減損損失

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

前連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,039百万円）として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物280百万円、機械装置521百万円、土地93百万円であります。

当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（378百万円）として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物65百万円、機械装置218百万円、その他無形固定資産67百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として7%で割引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	330,353,809	—	10,000,000	320,353,809
合計	330,353,809	—	10,000,000	320,353,809
自己株式				
普通株式(注)2,3	12,060,890	4,008	10,000,090	2,064,808
合計	12,060,890	4,008	10,000,090	2,064,808

(注) 1. 発行済株式数の減少10,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式数の増加4,008株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 自己株式数の減少10,000,090株は、自己株式の消却による減少10,000,000株及び単元未満株式の買増請求による減少90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,705	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,705	8.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,705	利益剰余金	8.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	320,353,809	—	—	320,353,809
合計	320,353,809	—	—	320,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,064,808	3,896	151	2,068,553
合計	2,064,808	3,896	151	2,068,553

(注) 1. 自己株式数の増加3,896株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少151株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,705	8.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	2,705	8.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,296	利益剰余金	13.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	80,746百万円	92,079百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,858	△1,423
現金及び現金同等物	77,887	90,655

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、時計事業につきましては当社が、それ以外の事業につきましては、各事業統括会社が包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、当社及び各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	宝飾製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	163,619	49,694	69,462	21,774	8,008	312,559	—	312,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128	693	2,190	114	823	3,949	△3,949	—
計	163,747	50,387	71,653	21,889	8,831	316,509	△3,949	312,559
セグメント 利益	14,493	6,406	3,983	507	339	25,729	△4,228	21,501
セグメント資産	188,108	49,936	85,795	15,877	9,233	348,951	46,935	395,887

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（営業利益）の調整額△4,228百万円には、セグメント間取引消去△115百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,112百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額46,935百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産86,159百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△39,223百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	163,718	64,049	65,596	20,580	6,102	320,047	—	320,047
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83	357	2,223	107	826	3,599	△3,599	—
計	163,801	64,407	67,820	20,687	6,929	323,646	△3,599	320,047
セグメント 利益	16,183	10,443	2,782	513	311	30,234	△5,313	24,920
セグメント資産	190,870	59,487	81,382	15,822	6,819	354,381	57,784	412,165

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（営業利益）の調整額△5,313百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,333百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額57,784百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産96,043百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△38,258百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	752.21円	797.75円
1株当たり当期純利益金額	52.07円	60.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	16,573	19,303
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	16,573	19,303
期中平均株式数（千株）	318,291	318,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	249,215	263,713
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	9,795	9,801
（うち非支配株主持分（百万円））	(9,795)	(9,801)
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	239,420	253,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数（千株）	318,289	318,287

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、連結包括利益計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,459	19,211
受取手形	469	443
電子記録債権	102	97
売掛金	11,247	10,889
製品	14,658	19,154
仕掛品	—	8
原材料	255	236
短期貸付金	1,071	—
未収入金	9,275	6,402
繰延税金資産	2,467	1,564
未収消費税等	571	723
その他	577	808
貸倒引当金	△2,728	△102
流動資産合計	52,427	59,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,538	9,940
機械及び装置	1,193	1,086
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	616	722
土地	3,967	3,749
建設仮勘定	276	90
有形固定資産合計	15,593	15,590
無形固定資産		
ソフトウェア	1,966	2,105
その他	8	8
無形固定資産合計	1,975	2,113
投資その他の資産		
投資有価証券	37,722	39,105
関係会社株式	112,049	112,160
長期前払費用	161	155
長期貸付金	550	510
繰延税金資産	1,187	371
その他	2,190	2,140
貸倒引当金	△1,005	△947
投資損失引当金	△138	△26
投資その他の資産合計	152,718	153,470
固定資産合計	170,286	171,174
資産合計	222,714	230,612

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	129	194
買掛金	10,357	10,766
電子記録債務	2,727	1,963
設備関係支払手形	103	7
営業外電子記録債務	95	227
未払金	1,595	775
短期借入金	46	6,814
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,200	3,700
未払法人税等	409	2,135
未払費用	2,229	2,065
預り金	87	129
賞与引当金	860	959
役員賞与引当金	28	81
事業再編整理損失引当金	676	835
環境対策引当金	10	—
その他	639	606
流動負債合計	33,196	41,264
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	26,800	31,700
退職給付引当金	5,672	5,822
債務保証損失引当金	418	466
環境対策引当金	27	—
事業再編整理損失引当金	1,752	650
資産除去債務	42	50
その他	86	86
固定負債合計	44,799	38,775
負債合計	77,996	80,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
資本剰余金合計	36,029	36,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	227	134
繰越利益剰余金	67,443	71,858
利益剰余金合計	67,671	71,992
自己株式	△1,780	△1,783
株主資本合計	134,570	138,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,148	11,684
評価・換算差額等合計	10,148	11,684
純資産合計	144,718	150,572
負債純資産合計	222,714	230,612

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	50,252	100,965
売上原価	36,629	72,808
売上総利益	13,623	28,156
営業収益	7,363	—
営業費用	3,013	—
販売費及び一般管理費	12,723	24,501
営業利益	5,249	3,654
営業外収益		
受取利息	93	28
受取配当金	2,957	6,918
受取賃貸料	11	20
貸倒引当金戻入額	—	58
為替差益	443	—
その他	70	222
営業外収益合計	3,575	7,249
営業外費用		
支払利息	403	396
為替差損	—	198
手形売却損	33	61
貸倒引当金繰入額	90	—
支払補償費	—	331
その他	105	81
営業外費用合計	633	1,069
経常利益	8,191	9,833
特別利益		
投資有価証券売却益	2,182	1,476
固定資産売却益	2,394	40
貸倒引当金戻入額	—	683
投資損失引当金戻入額	—	112
債務保証損失引当金戻入額	251	—
事業再編整理損失引当金戻入額	—	48
抱合せ株式消滅差益	19,298	—
その他	—	7
特別利益合計	24,127	2,367
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	39	53
減損損失	3	0
事業再編整理損失引当金繰入額	726	—
債務保証損失引当金繰入額	69	48
子会社株式評価損	1,071	134
コンプライアンス特別対策費等	—	199
その他	—	0
特別損失合計	1,910	440
税引前当期純利益	30,408	11,761
法人税、住民税及び事業税	1,476	890
法人税等調整額	122	1,139
法人税等合計	1,598	2,029
当期純利益	28,810	9,731

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	229	52,662	52,892	△10,400	111,170	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,410	△5,410		△5,410	
当期純利益						28,810	28,810		28,810	
圧縮積立金の積立							—		—	
圧縮積立金の取崩					△4	4	—		—	
合併による増加					3		3		3	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			△0	△0				0	0	
自己株式の消却			△8,622	△8,622				8,622	—	
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0		—	
利益剰余金から資本剰余金への 振替			8,622	8,622		△8,622	△8,622		—	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	14,780	14,779	8,620	23,399	
当期末残高	32,648	36,029	—	36,029	227	67,443	67,671	△1,780	134,570	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,701	6,701	117,871
当期変動額			
剰余金の配当			△5,410
当期純利益			28,810
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
合併による増加			3
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
自己株式処分差損の振替			—
利益剰余金から資本剰余金への 振替			—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	3,446	3,446	3,446
当期変動額合計	3,446	3,446	26,846
当期末残高	10,148	10,148	144,718

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	227	67,443	67,671	△1,780	134,570
当期変動額									
剰余金の配当						△5,410	△5,410		△5,410
当期純利益						9,731	9,731		9,731
圧縮積立金の積立					131	△131	—		—
圧縮積立金の取崩					△224	224	—		—
合併による増加									—
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分			△0	△0				0	0
自己株式の消却									—
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0		—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△93	4,414	4,320	△2	4,317
当期末残高	32,648	36,029	—	36,029	134	71,858	71,992	△1,783	138,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,148	10,148	144,718
当期変動額			
剰余金の配当			△5,410
当期純利益			9,731
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
合併による増加			—
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
自己株式処分差損の振替			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,536	1,536	1,536
当期変動額合計	1,536	1,536	5,854
当期末残高	11,684	11,684	150,572

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任候補

取締役	宮本 佳明	（現 シチズン時計株上席執行役員）
監査役	赤塚 昇	（現 富士通リース株取締役会長）

・退任予定

監査役	白石 晴久
-----	-------

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月27日

（2）その他

該当事項はありません。